

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第75期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 宮下正裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 藤木茂美

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 藤木茂美

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 横浜支店
(横浜市西区花咲町六丁目145番地)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,297,836	1,175,915	1,055,498	976,612	998,381
経常利益 (百万円)	25,519	18,408	22,632	10,962	12,595
当期純利益 (百万円)	8,183	11,845	5,354	2,273	6,122
包括利益 (百万円)				15,935	46,450
純資産額 (百万円)	319,704	334,521	328,092	308,135	350,884
総資産額 (百万円)	1,226,723	1,086,407	939,712	899,718	977,735
1株当たり純資産額 (円)	3,637.89	3,805.87	3,732.05	3,509.90	3,989.80
1株当たり当期純利益 (円)	93.53	135.40	61.20	25.99	69.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.9	30.6	34.7	34.1	35.7
自己資本利益率 (%)	2.2	3.6	1.6	0.7	1.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,677	58,934	87,968	55,933	10,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,696	18,711	11,733	14,082	9,275
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,824	51,318	62,873	7,262	5,792
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	122,567	112,509	121,950	154,912	134,020
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	12,588 [1,540]	12,525 [1,432]	12,176 [1,500]	12,016 [1,548]	11,854 [1,680]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,052,579	983,908	890,675	811,197	788,342
経常利益 (百万円)	15,241	15,782	19,007	10,233	6,523
当期純利益 (百万円)	2,750	4,833	16,444	2,856	3,965
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	267,021	272,435	282,599	266,406	300,473
総資産額 (百万円)	1,026,461	933,266	840,985	809,925	864,539
1株当たり純資産額 (円)	2,900.30	2,959.10	3,069.50	2,893.62	3,263.65
1株当たり配当額 (円)	50	40	40	40	40
1株当たり当期純利益 (円)	29.87	52.49	178.61	31.03	43.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	29.2	33.6	32.9	34.8
自己資本利益率 (%)	0.9	1.8	5.9	1.0	1.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	167.4	76.2	22.4	128.9	92.9
従業員数 (人)	7,602	7,740	7,504	7,272	7,080

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、慶長15年(1610年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、明治32年(1899年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後明治42年(1909年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、昭和12年(1937年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和12年 9月 株式会社竹中工務店を設立
- 13年 1月 合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸收合併
当社東京支店(昭和57年3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設
- 16年 6月 海外土木興業株式会社を設立
- 20年 7月 当社広島支店を開設
- 21年 7月 海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称
- 22年 2月 当社東北支店を開設
- 23年 6月 朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称
- 26年 1月 株式会社東京貿易会館を設立
- 33年 1月 当社北海道支店を開設
- 42年 9月 朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称
- 44年 3月 朝日建物企業株式会社を設立
- 48年 7月 竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称
朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称
- 59年 1月 株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸收合併し、株式会社竹中不動産と改称
- 平成 8年 4月 株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称
- 13年 3月 事業目的を変更・追加
- 13年 4月 株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称
株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称
- 16年 4月 株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称
- 22年 4月 株式会社TAKリアルティを株式会社竹中工務店に吸收合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社41社、関連会社15社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付けをセグメントごとに示すと次のとおりである。

(建設事業)

当社が主として建築工事業を、連結子会社では(株)竹中土木が主として土木工事業を、(株)竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、TAKENAKA CORPORATION(U.S.A.)、TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.などが建設事業を営んでおり、当社及び(株)竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

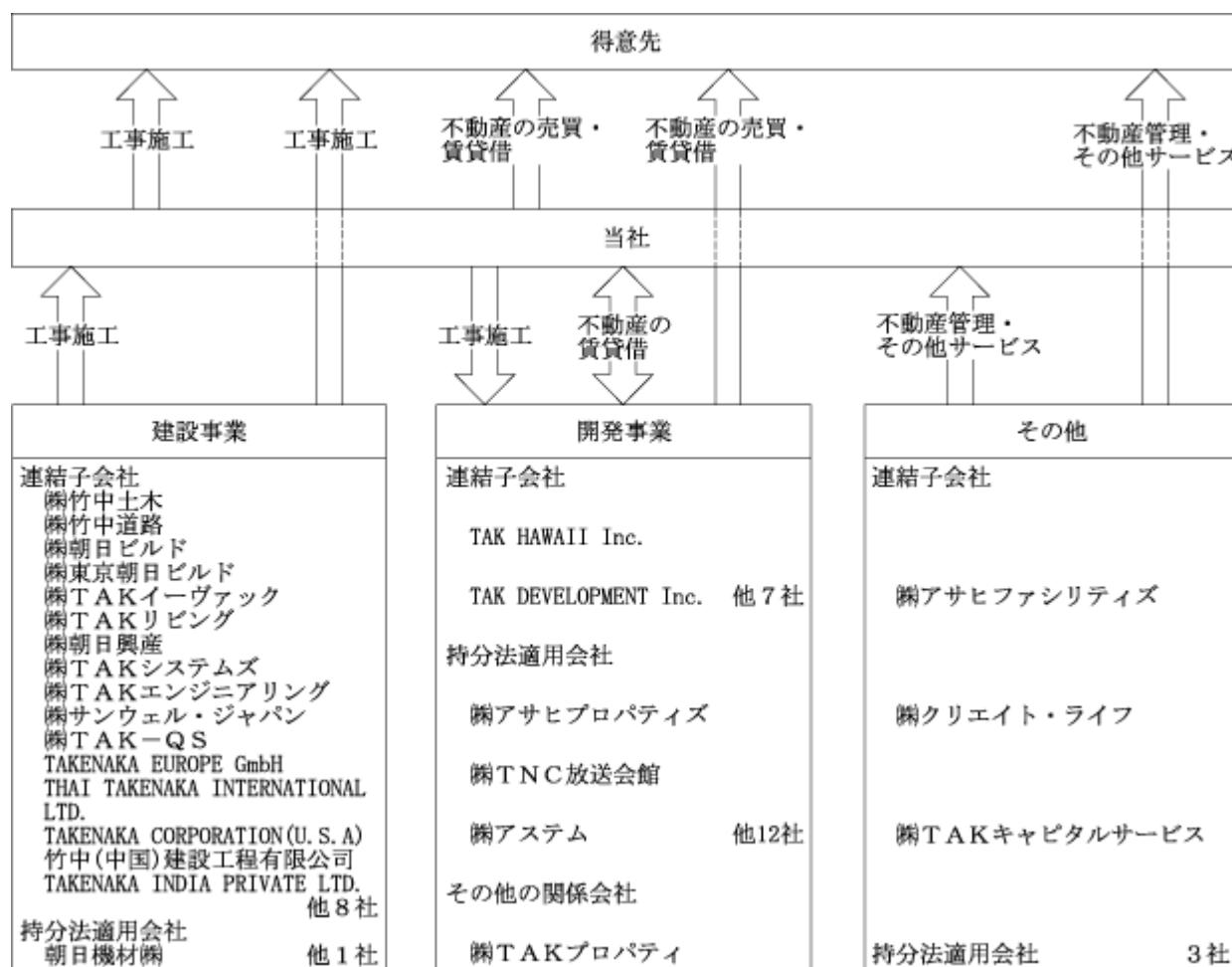
(開発事業)

当社などが主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.がリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

(その他)

連結子会社である(株)アサヒファシリティズが不動産管理事業や保険代理事業等を営んでおり、当社は、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社及び(株)竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	資金援助	営業上の取引
(連結子会社) 株竹中土木(注) 4	東京都江東区	7,000	建設事業	100	4	1			当社より工事の一部を受注している。
株竹中道路	東京都江東区	300	建設事業	100 (100)	1				当社及び株竹中土木より工事の一部を受注している。
株朝日ビルド	大阪市中央区	100	建設事業	100			5		当社より工事の一部を受注している。
株東京朝日ビルド	埼玉県草加市	100	建設事業	100			4		当社より工事の一部を受注している。
株TAKイーヴァック	東京都江東区	100	建設事業	99.8			7		当社より工事の一部を受注している。
株TAKリビング	東京都江東区	50	建設事業	100			4		当社より工事の一部を受注している。
株朝日興産	大阪市中央区	50	建設事業	100			8		当社より工事の一部を受注している。
株TAKシステムズ	大阪市中央区	100	建設事業	100	1	6			当社より設計業務の一部を受託している。
株TAKエンジニアリング	大阪市中央区	50	建設事業	100			6		当社へ人材派遣を行っている。
株サンウェル・ジャパン	大阪市中央区	100	建設事業	68.8			3	当社は運転資金を貸付けています。	
株TAK-QS	東京都江東区	50	建設事業	100			6		当社より積算業務を受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	99.0 (50.0)	1	4			
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8			3		
P.T. TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9	1	4			
TAKENAKA(MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 1,500	建設事業	100			2		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100	1	2			
TAKENAKA CORPORATION (U.S.A.)	Chicago U.S.A.	千USドル 3,000	建設事業	100 (100)			3		
竹中(中国)建設工程有限公司	中華人民共和国上海市	千元 80,000	建設事業	100	4	2			
TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.	Gurgaon INDIA	千ルピー 750,000	建設事業	100 (100)	1	2			
株グリーン興産	大阪市西区	10	開発事業	100 (100)			4		
株竹中銀座ビルディング	東京都中央区	20	開発事業	70	1	2		当社に工事の発注をしている。	
(同)銀座2T	東京都千代田区	0	開発事業	100				当社は運転資金を貸付けています。	当社に工事の発注をしている。
株大阪メディカルサポートPFI	大阪市中央区	150	開発事業	75	1	2			
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	3	3			
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	3	3			
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP (注) 5	Honolulu U.S.A.		開発事業						
AMTAD LLC	New York U.S.A.		開発事業	100 (100)					
DATAM S.F.,LLC	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)					
株アサヒファシリティーズ	東京都江東区	450	その他	100	1	6		当社より不動産管理及び保険代理業務を受託している。	
株クリエイト・ライフ	大阪市中央区	50	その他	100			5		当社より福利厚生業務を受託している。
株TAKキャピタルサービス	大阪市中央区	20	その他	100	1	3	当社は運転資金を貸付けています。	当社の取引先が有する手形債権をファクタリング取引により取得している。	
その他5社									

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(持分法適用会社) 朝日機材株	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1	1		当社より工事の一部 を受注している。
株アサヒプロパティ ズ	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	2	5	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
株T N C 放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0	1	1		当社に工事の発注を している。
株大阪マーチャンダ イズ・マート	大阪市 中央区	1,500	開発事業	20.0	2	1		当社に工事の発注を している。
株アステム	兵庫県 芦屋市	400	開発事業	45.0	3	2		
サポートオアシス 岡山株	岡山県 岡山市	10	開発事業	30.0		1		
京都桂グローバル株	東京都 千代田区	10	開発事業	30.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	
アクティブコミュニ ティ御池株	京都市 下京区	10	開発事業	28.0		1		当社に工事の発注を している。
株原宿の杜守	東京都 中央区	100	開発事業	30.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	
H O R 会館 P F I 株	東京都 港区	500	開発事業	29.0		2	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
伊豆高原学園 P F I 株	東京都 新宿区	30	開発事業	32.0		1		
株がまだすコミュニ ティサービス	熊本県 熊本市	10	開発事業	25.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	
アイラック愛知株	名古屋市 中区	20	開発事業	33.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	
株いきいきライフ豊 橋	愛知県 豊橋市	10	開発事業	31.0		1		
吉本ビルディング株	大阪市 北区	1,000	開発事業	50.0 (50.0)	3	1		当社に工事の発注を している。
その他 5 社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(その他の関係会社) 株TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	46.6 (当社被所有)	6	1		当社に工事の発注及び不動産の賃貸をしている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。
 3 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。
 4 株竹中土木は、特定子会社に該当する。
 5 KAWAILOA DEVELOPMENT LLPはパートナーシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載していない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,371 [958]
開発事業	134 []
その他	1,349 [722]
合計	11,854 [1,680]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,080	44.6	20.4	8,566,129

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	6,954 [262]
開発事業	126 []
合計	7,080 [262]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
 2 出向者を含めた在籍者数は 7,397 人である。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、昭和21年6月1日に結成され、平成24年12月31日現在の組合員数は6,179人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の進展を背景に持ち直し傾向が見られた一方で、世界的な景気の減速懸念により不透明な状況で推移した。しかしながら、年末にかけては経済対策の効果への期待感から、景況感に下げ止まりの兆しも見られた。

建設業界においては、公共投資は震災復興関連を中心に増加したが、民間設備投資は一部の業種で回復基調にあるものの引き続き低い水準で推移しており、受注競争の激化や建設物価の上昇傾向もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の徹底と品質力の強化、生産原価の低減等により業績の向上に努めたが、受注高、売上高については前連結会計年度に比して増加したものの、売上総利益は減少した。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度比2.2%増の9,983億円余、損益面では、建設事業において工事採算悪化により完成工事利益が減少した結果、営業損失が13億円余(前連結会計年度は111億円余の営業利益)となった。経常利益は株価上昇により生じた年金資産及び退職給付信託の運用益、円安進行による為替差益等により125億円余(前連結会計年度比14.9%増)、当期純利益は投資有価証券売却益等により61億円余(前連結会計年度比169.2%増)となった。

当社においては、売上高が前事業年度比2.8%減の7,883億円余、営業損失が69億円余(前事業年度は101億円余の営業利益)、経常利益が65億円余(前事業年度比36.3%減)、当期純利益は39億円余(前事業年度比38.8%増)となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載している。)

(a) 建設事業

民間建設投資の低迷による熾烈な受注競争が続く中において、売上高は前連結会計年度比1.2%増の9,213億円余、営業損失は116億円余(前連結会計年度は32億円の営業利益)となった。

当社においては、売上高は3.7%減の7,598億円余となった。

(b) 開発事業

国内大都市圏を中心に賃料相場の下落幅は縮小傾向にあるものの、依然として不動産市場の低迷が続く中、売上高は前連結会計年度比29.2%増の424億円余、営業利益は42.6%増の83億円余となつた。

当社においては、売上高は前期比30.7%増の285億円余となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前連結会計年度比2.8%増の389億円余、営業利益は5.5%減の18億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が106億円余減少し、投資活動により資金が92億円余減少し、借入金の返済等財務活動において57億円余を使用した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、208億円余減少の1,340億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、106億円余の資金減少(前連結会計年度は559億円余の資金増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、92億円余の資金減少(前連結会計年度比34.1%減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、57億円余の資金減少(前連結会計年度比20.2%減)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	855,875	932,879
開発事業	40,328	36,626
その他	33,338	34,986
合計	929,542	1,004,492

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	910,646	921,188
開発事業	32,627	42,206
その他	33,338	34,986
合計	976,612	998,381

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高または振替高を消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)		
						手持高 (百万円)	うち施工高				
		(%)	(百万円)								
第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	建設 事業	建築	719,873	703,468	1,423,342	768,499	654,842	11.3	73,899	736,447	
		土木	19,442	21,625	41,068	20,885	20,182	14.4	2,909	20,861	
		計	739,316	725,094	1,464,410	789,385	675,025	11.4	76,808	757,308	
	開発事業等		7,413	29,512	36,926	21,812	15,114				
	合計		746,729	754,607	1,501,336	811,197	690,139				
	建設 事業	建築	654,842	723,729	1,378,572	736,718	641,853	7.2	46,278	709,098	
第75期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		土木	20,182	24,156	44,339	23,114	21,225	9.5	2,008	22,213	
		計	675,025	747,886	1,422,911	759,832	663,078	7.3	48,287	731,311	
		開発事業等	15,114	22,929	38,043	28,509	9,533				
		合計	690,139	770,815	1,460,954	788,342	672,612				

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

2 次期繰越の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

4 開発事業等は不動産の開発、売買並びに賃貸等の事業である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	建築工事	52.8	47.2	100
	土木工事	70.3	29.7	100
第75期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	建築工事	46.7	53.3	100
	土木工事	69.2	30.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	建築工事	67,920	700,579	768,499
	土木工事	1,910	18,974	20,885
	計	69,830	719,554	789,385
第75期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	建築工事	81,735	654,982	736,718
	土木工事	2,498	20,615	23,114
	計	84,234	675,598	759,832

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第74期完成工事の主なもの

- ・シンガポール政府 チャンギ空港ターミナル1改修工事
- ・全国共済農業協同組合連合会 (仮称)全共連ビル建替工事新築工事
- ・東洋製罐(株) 東洋製罐本社ビル新築工事
- ・三菱地所(株) (仮称)麻布台2丁目計画新築工事
- ・東急不動産(株) 阿倍野A1地区第2種市街地再開発事業A2棟建設工事

第75期完成工事の主なもの

- ・(株)朝日新聞社 中之島フェスティバルタワー新築工事
- ・明治安田生命保険(相) (仮称)明治安田生命新東陽町ビル新築工事
- ・H O R 会館 P F I(株) 衆議院新議員会館整備等事業
- ・(株)ペルジュ (仮称)三田ペルジュビル建設設計画新築工事
- ・西日本旅客鉄道(株) アクティ大阪増築工事
大阪ターミナルビル(株)

2 第74期及び第75期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成24年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	116,497	525,356	641,853
土木工事	1,861	19,363	21,225
計	118,359	544,719	663,078

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

- ・新ドーハ国際空港運営委員会 ドーハ国際空港エミリターミナル
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)
大阪駅北地区開発特定目的会社
積水ハウス(株)
ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 (仮称)大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト
ノースアセット特定目的会社 B ブロック新築工事
阪急電鉄(株)
三菱地所(株)
メックデベロップメント(有)
- ・飯野海運(株) 飯野ビルディング新築工事
- ・近畿日本鉄道(株) 阿部野橋ターミナル整備事業のうち
タワー館建設(建築その1)工事
- ・日本郵便(株)
名工建設(株) 名駅一丁目計画(仮称)新築工事

3 【対処すべき課題】

わが国の建設市場は、復旧・復興関連の政府建設投資により公的需要は増加し、民間需要にも緩やかな回復基調が見られるものの、海外経済の下振れが国内景気を下押しするリスクもあり、今後も引き続き低調な水準で推移するものと考えられる。

一方で海外では、インフラ整備や製造業の海外拠点の建設需要が依然として活発であり、グローバル化する社会・お客様ニーズに対し、迅速かつ的確なソリューションの提供が求められている。

このような状況下において当社グループは、経営理念・社是を基軸に、「企業行動規範」を実践し、コンプライアンスの徹底と安全・品質の確保とともに、価値ある建物を社会へ提供することによる建築文化の発展と地球環境の保全にグローバルなスケールで寄与していくことが、経営上の重要課題と考えている。

また、低迷する業績の回復を図るため、建設事業においては、お客様指向の徹底とトータルコストの低減により市場での競争力と収益力の強化を図り、開発事業においては、将来の成長を支える資産価値の向上と収益力の強化に取組む必要がある。

上記課題を解決するための主要な事業における具体的な取り組みは以下のとおりとし、これらを確実に実施することが重要であると考えている。

- 1．一人ひとりの意識と行動の改革と、基本に忠実なものづくりを行うことにより安全・品質の確保を図る。
- 2．建設事業においては、プロジェクトのあらゆるフェーズであ客様のニーズに確実に応えるための高度なソリューションを提供する。また、これを支える組織基盤を強化するため、人材力とマネジメント力の向上に努める。更に、グループ会社や協力会社と一緒に生産性の向上に取組むとともに、業務プロセスの徹底した見直しと経費の削減を実施し、トータルコストの低減を図る。
- 3．開発事業においては、既存賃貸物件の堅実な運用と保有不動産の有効活用の推進により事業基盤を強化し、長期にわたる安定的な収益確保を図る。
- 4．その他の事業においては、グループ会社の共通業務の標準化と集約化により、業務効率の向上を図る。

当社グループは、引き続き震災復旧・復興に総力を挙げて取り組むとともに、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を新たな建築や街づくりに活かし、人々がより豊かに安心して暮らすための社会の構築に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とする為、公共投資や民間設備投資などの建設市場の急激な縮小、及び急激な建設資材価格の上昇が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 保有資産の価格変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしているため、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限り信用リスク管理を実施しているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っているため、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 瑕疵保証

品質管理には万全を期しているが、想定範囲を超える瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

当社グループは、次世代における他社との差別化を鮮明にすべく、技術開発の強化を事業計画に掲げ、収益力の向上に貢献する建設技術開発はもとより、受注拡大につながる魅力ある商品開発、さらには将来の技術基盤を構築するための研究開発の強化に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として環境・エネルギー対応技術、安全・安心な社会の実現、高度な室内環境の制御技術、ストック市場対応技術、設計・生産技術の高度化を設定し、全社的に技術開発活動を遂行した。また、技術の高度化と開発期間の短縮に対応するため、大学や異業種企業とのアライアンスを積極的に推進した。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は64億円余であり、このうち当社が現在取り組んでいる主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1) 環境・エネルギー対応技術

環境負荷の少ない建築の実現に向け、パーソナル空調システム、タスクアンビエント照明システム、センシング制御システムの開発を推進した。さらに、CO₂排出量削減も視野に入れ、ゼロカーボン建築を目指したオフィスマodelの取り組みとして、働きやすい空間の創出と省エネルギー化の両立を図った。一方、樹木も植栽できる壁面緑化システム「パーティカル・フォレスト」の開発や屋上緑化などの緑化技術、ヒートアイランド評価・対策技術や、環境に有害な物質を含まない建築材料、建物の長寿命化技術の開発・展開を推進すると共に、NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)助成事業によるECM(Energy CO₂ Minimum)セメントの開発とその適用研究に取り組んだ。また、汚染された土壤・地下水の浄化技術の開発では、市場ニーズに対応したオンライン・原位置土壤汚染対策技術、油・重金属等の複合汚染土壤の浄化技術、高効率高速ろ過水処理技術などの開発・展開を進めた。揮発性有機塩素系溶剤による汚染土壤・地下水を原位置で浄化する工法の一つである「嫌気性バイオスティミュレーション」を効率的に実施するため「LAMP法を用いた分解菌の評価法」を開発した。南相馬市除染作業及び除去土壤等の保管管理業務委託において、市内の道路除染に排水同時回収型の小型高圧路面洗浄車「NILFISK “サイクロンCY5000”」を日本で初めて導入した。

壁や天井などに吹付けられたアスベストを効率的に剥ぎ取り、剥ぎ取ったアスベストの体積を減らして収集する「吹付けアスベスト除去システム」を開発した。本システムはアスベストの剥離、回収から減容までをワンストップで行うのが特徴であり、細かく仕切られた建物の狭い部位などの作業にも有効で、様々な部位のアスベストを広範囲に効率よく除去できる。

建物のCO₂排出を抑制するために独自開発した耐火集成木材「燃エンウッド」を大型商業施設等のプロジェクト3件に適用し大型耐火木造建築の建設に着手した。スマートコミュニティの実現に向け、クラウドコンピューティングにより情報技術と建築技術を融合し、情報の活用、設備機器の制御をおこなう竹中ビルコミュニケーションシステム「ren.」を開発した。

(2) 安全・安心な社会を実現する技術

監視エリアに入る権限を持たない人物がエリアへ侵入したことを検知する「非権限者検知システム」を当社設計施工の倉庫に初適用した。格子状地盤改良による液状化対策技術「TOFT工法®」のノウハウを活かし、建物利用者の業務に支障を与えることなく液状化対策工事が可能な「コンパクト・ジオラティス工法」を開発し、業界で初めて実施した。また、地震の揺れと、家具転倒や人の心理との対応を見える化した安心設計ツールを開発した。

(3) 高度な室内環境の制御技術

先端材料等を生産・加工する施設等での使用量が増加しているナノマテリアルのクリーン・精密環境構築技術の高度化を狙った一連の研究開発において、居室内に飛散するカーボンナノチューブ（CNT）を短期間で定量的に評価し作業環境管理の良否判断を可能とするシステムを開発し展開を図った。また、室内の光・温熱環境が人の生理・心理・知的生産性などへ与える影響について科学的な検証を進めた。さらに半導体やディスプレイなどの精密機器生産工場で使用される露光装置や検査装置の大型化・歩留り向上・高スループット化に対応した「剛性可変型除振システム」の開発を推進した。

(4) ストック市場対応技術

耐震安全性や耐久性の向上、未利用空間の有効利用、建物の用途変更の実現などにより、資産価値の高い施設に再生（魅力再生）するパッケージ型商品開発を推進している。東亜合成株式会社と共同でコンクリートの質感をそのまま残しながら鉄筋コンクリートの中性化を10倍以上抑制できる透明な塗装「アクリセプト工法：クリヤ塗り」を開発した。

(5) 設計・生産技術の高度化

都心における超高層建物の解体工法として、ビル上部の周囲を覆った移動式解体工場（ハット）を設置し、下階へ移動させながら順次ビルの解体を行う「竹中ハットダウン工法」を開発した。また中間階免震改修工事において工事中も建物を通常通り利用でき、施工品質を高めることが可能な「免震装置プレロード工法」を開発し、「江東区役所本庁舎」において初適用した。モルタルを使った外装タイルを張り付けた場合に比べて、外装タイルの剥離防止性能を飛躍的に高めたタイルの接着剤貼りによる「トータルフレックス工法」を開発した。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

(株)竹中土木	(1)環境共生技術	無灌水擁壁への樹木対応緑化技術 バイオディーゼルの適用技術開発
	(2)品質向上技術	コンクリート養生システム「クラコン養生管理システム」の開発 深層混合処理工法の施工品質3次元表示システムの開発
	(3)生産の合理化技術	狭小地及び既存建物基礎における地盤改良技術「スマートコラム工法」の開発
	(4)リニューアル技術	パーマコート工法の高度化

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度の資産の部は、売上債権の増加及び株価上昇による投資有価証券の増加等により9,777億円余となり、前連結会計年度末に比べ780億円余増加(8.7%増)した。

(負債の部)

当連結会計年度の負債の部は、工事進捗率の向上による支払手形・工事未払金等の増加及び株価上昇による繰延税金負債の増加等により6,268億円余となり、前連結会計年度末に比べ352億円余増加(6.0%増)した。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産の部は、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により3,508億円余となり、前連結会計年度末に比べ427億円余増加(13.9%増)した。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は9,983億円余と、前連結会計年度に比べ217億円余増加(2.2%増)した。この内訳は建設事業の売上高が9,211億円余(前連結会計年度比1.2%増)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が771億円余(前連結会計年度比17.0%増)である。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は600億円余と、前連結会計年度に比べ160億円余減少(21.1%減)し、売上総利益率6.0%となり、前連結会計年度に比べ1.8ポイント減少した。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は614億円余と、前連結会計年度に比べ36億円余減少(5.6%減)した。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は13億円余となり、前連結会計年度に比べ124億円余減少(前連結会計年度は111億円余の営業利益)した。この結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は0.1%となり、前連結会計年度に比べ1.2ポイント減少した。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、株価上昇により生じた年金資産及び退職給付信託の運用益、円安進行による為替差益等により139億円余となり、前連結会計年度に比べ141億円余増加した。このうち金融収支は37億円余の収入超過であり、前連結会計年度に比べ3億円余増加(10.2%増)した。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は125億円余となり、前連結会計年度に比べ16億円余増加(14.9%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は1.3%となり、前連結会計年度に比べ0.2ポイント増加した。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、完成工事補償損失等を特別損失に計上したものの、投資有価証券売却益や固定資産売却益等を特別利益に計上したことにより3億円余となり、前連結会計年度に比べ41億円余改善した。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は61億円余と、前連結会計年度に比べ38億円余増加(169.2%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は0.6%となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加した。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は99億円余となった。

セグメントごとの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、事業用建物及び工事用機械を中心に新規及び更新を行い、設備投資額は31億円余となつた。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規及び更新を行い、設備投資額は65億円余となつた。

(その他)

当連結会計年度は、リース用事業資産等の取得を行い、設備投資額は2億円余となつた。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計		
			面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市中央区他)	1,820	65	() 102,416	303	2,190	765	
技術研究所 (千葉県印西市)	6,847	361	() 65,000	2,355	9,565	165	
東京本店 (東京都江東区他)	9,210	925	() 181,466	2,752	12,889	2,643	
名古屋支店 (名古屋市中区他)	780	80	(4,487) 28,799	127	988	707	
大阪本店 (大阪市中央区他)	4,571	488	(1,007) 136,734	2,984	8,044	2,714	
開発事業本部 (東京都江東区他)	50,694	91	(14,224) 254,449	34,366	85,153	86	

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計		
					面積(m ²)	金額			
(株)竹中土木	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	707	448	() 62,959	1,633	2,790	916	
(株)竹中道路	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	49	133	(12,209) 11,466	781	964	171	
(株)TAKI ヴァック	本社他 (東京都 中央区他)	建設事業	732	5	() 1,977	642	1,380	152	
(株)TAKリビング	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	408	7	() 5,206	17	432	49	
(株)アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都 江東区他)	その他	1,179	451	() 8,217	1,547	3,178	1,297	

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地			
					面積(m ²)	金額		
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	本社他 (Bangkok Thailand他)	建設事業		115	(27,149)		115 449	
KAWA ILOA DEVELOPMENT LLP	本社 (Honolulu U.S.A.)	開発事業	6,909	3,985	() 969,869	2,454	13,348	
AMTAD LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	1,461	0	() 959	852	2,314	
DATAM S.F., LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	2,457	426	() 3,090	2,164	5,048	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は建設事業及び開発事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発技術、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。

なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店、北海道支店、東北支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店、広島支店、九州支店を含んでいる。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は年2,466百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。

4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	開発事業本部他	144,428	308,535
AMTAD LLC	本社	1,005	18,036

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(開発事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社	賃貸事業用建物等 (大阪市北区)	未定		自己資金	平成29年春～夏取得予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はない。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

(注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							計	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4		9			58	71	
所有株式数 (株)		6,423,200		72,837,090			20,739,710	100,000,000	
所有株式数 の割合(%)		6.42		72.84			20.74	100	

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	平成24年12月31日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 T A K プロパティ	東京都江東区南砂二丁目 5 番14号	42,911	42.91
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目 2 番40号	22,912	22.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目 1 番13号	10,343	10.34
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目 4 番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	3,064	3.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号	1,759	1.76
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区中山手通四丁目18番25号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 2 番 1 号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
竹中統一	兵庫県芦屋市	800	0.80
計		88,889	88.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,933千株(7.93%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1 番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されることなどを総合的に勘案し、前期同様の1株当たり40円の配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は92.9%となった。

(注)当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月28日 定時株主総会	3,682	40

4 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		竹 中 統 一	昭和17年12月8日生	昭和40年3月 同 40年4月 同 43年6月 同 48年2月 同 52年3月 同 55年3月 同 59年1月 平成元年3月 同 11年3月 同 22年3月 同 25年3月 甲南大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 アメリカミシガン州立大学大学院修了 取締役 常務取締役 取締役社長 株式会社竹中不動産(株式会社TAKリアルティ)取締役社長(兼務)(代表取締役) 株式会社竹中土木取締役会長(兼務)(代表取締役) 同社取締役相談役(兼務) 同社相談役(兼務)(現任) 取締役会長(現任)	平成25年3月から2年	800
取締役副会長 (代表取締役)		渡 邊 晉 生	昭和19年8月26日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成11年3月 同 12年3月 同 14年3月 同 15年4月 同 18年3月 同 19年3月 同 22年3月 同 25年3月 東京大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 取締役(東京本店長) 常務取締役(東京本店長) 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役 執行役員副社長 取締役副会長(現任)	平成24年3月から2年	18
取締役 (代表取締役)	執行役員 社長	宮 下 正 裕	昭和21年6月27日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成14年3月 同 15年3月 同 19年3月 同 22年3月 同 24年3月 同 25年3月 東京大学工学部都市工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長 取締役 執行役員社長(現任)	平成24年3月から2年	10
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	門 川 清 行	昭和21年5月30日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成14年3月 同 15年3月 同 18年3月 同 20年3月 同 22年3月 同 23年3月 北海道大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長(現任)	平成25年3月から2年	16
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	岡 田 正 德	昭和22年3月5日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成13年3月 同 15年3月 同 17年3月 同 19年3月 同 22年3月 同 23年3月 同 25年3月 名古屋大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 監理室長 生産本部長 取締役(大阪本店長) 常務取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長(現任)	平成25年3月から2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	専務執行役員	俵 谷 宗 克	昭和24年3月9日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成14年3月 同 18年3月 同 20年3月 同 22年3月 同 23年3月 同 24年3月	慶應義塾大学商学部商学科卒業 株式会社竹中工務店入社 財務室長 取締役(財務室長) 取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成24年3月から2年	11
取締役	専務執行役員	重 田 正 年	昭和22年12月11日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成13年3月 同 16年4月 同 17年3月 同 22年3月 同 24年3月	関西学院大学法学部法律学科卒業 株式会社竹中工務店入社 総務室長 人事室長 取締役(人事室長) 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成24年3月から2年	13
取締役	専務執行役員	難 波 正 人	昭和25年3月25日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成14年3月 同 15年3月 同 16年7月 同 19年3月 同 22年3月 同 25年3月	京都大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 取締役、大阪駅北地区開発推進室長(兼務) 常務取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成25年3月から2年	11
取締役	専務執行役員	黒 川 省 二	昭和24年5月15日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成16年3月 同 18年3月 同 22年3月 同 25年3月	早稲田大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成25年3月から2年	10
取締役	専務執行役員	武 田 吉 貞	昭和23年10月13日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成18年3月 同 19年3月 同 21年3月 同 22年3月 同 25年3月	慶應義塾大学法学部政治学科卒業 株式会社竹中工務店入社 営業本部長 取締役営業本部長 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成25年3月から2年	13
取締役	専務執行役員	大 神 正 篤	昭和23年8月17日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成12年3月 同 18年3月 同 21年3月 同 22年3月 同 25年3月	慶應義塾大学商学部商学科卒業 株式会社竹中工務店入社 開発事業本部長 株式会社TAKリアルティ常務取締役 株式会社TAKリアルティ専務取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成25年3月から2年	4
取締役		竹 中 康 一	昭和25年5月7日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成2年3月 同 3年3月 同 6年3月 同 11年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務)(代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締役)(現任)	平成25年3月から2年	190

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		寺 田 良 夫	昭和23年 8月 1日生	昭和47年 3月 同 47年 4月 平成14年 3月 同 21年 3月	学習院大学法学部政治学科卒業 株式会社竹中工務店入社 関連事業室長 監査役(現任)	平成25年 3月から 4年	13
監査役 (常勤)		辻 幸	昭和27年 2月 8日生	昭和49年 3月 同 49年 4月 平成20年 3月 同 23年 3月 同 24年 3月 同 25年 3月	甲南大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 財務室長 執行役員財務室長 執行役員 監査役(現任)	平成25年 3月から 4年	6
監査役		梅 山 光 法	昭和30年 2月11日生	昭和54年 3月 同 58年 4月 同 60年 4月 平成17年 3月	京都大学法学部卒業 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 監査役(現任)	平成25年 3月から 4年	
監査役		小 菅 正 伸	昭和31年 1月20日生	昭和53年 3月 平成 5年 4月 同 24年 3月	関西学院大学商学部卒業 関西学院大学商学部教授(現任) 監査役(現任)	平成24年 3月から 4年	
計							1,132

- (注) 1 監査役 梅山光法及び小菅正伸は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。
 2 当社は経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。
 執行役員の状況は以下のとおりである。(　は取締役の兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員社長	宮 下 正 裕	東日本総括 企画
執行役員副社長	門 川 清 行	西日本総括 設計統括
執行役員副社長	岡 田 正 徳	建築生産統括 C S R 営業(名古屋地区)
専務執行役員	俵 谷 宗 克	財務 関連会社
専務執行役員	重 田 正 年	総務 人事 法務 コンプライアンス
専務執行役員	難 波 正 人	プロジェクト開発(西日本)
専務執行役員	黒 川 省 二	設計 広報
専務執行役員	武 田 吉 貞	営業統括 不動産 プロジェクト開発(東日本)
専務執行役員	大 神 正 篤	開発事業
専務執行役員	星 野 誠	営業(北海道地区) 海外(特定プロジェクト)
専務執行役員	長 田 士 郎	海外
常務執行役員	中 村 茂	営業(東京地区)
常務執行役員	砂 川 裕 幸	営業(九州地区)
常務執行役員	太 田 啓 介	東日本地域分担
常務執行役員	高 橋 紀 行	研究開発 エンジニアリング
常務執行役員	岡 本 達 雄	構造設計 原子力 技術開発
常務執行役員	天 野 直 樹	営業
常務執行役員	田 中 隆 吉	設計 I C T
常務執行役員	中 嶋 啓 吾	西日本地域分担

役職	氏名	担当
常務執行役員	村上正	財務室長 関連会社(西日本)
常務執行役員	川島豊	国際支店長
執行役員	澤田伸一	中東総括作業所長
執行役員	西山正直	営業(名古屋地区(副))
執行役員	篠井大	営業
執行役員	豊増史郎	営業(広島地区)
執行役員	大嶋康文	生産(副) TQM
執行役員	関洋二郎	営業管理
執行役員	安藤俊幸	営業(東北地区)
執行役員	西村和浩	営業
執行役員	佐々木正人	営業 大阪駅北地区事業本部長
執行役員	留目壽幸	人事室長
執行役員	谷口元	技術本部長 技術研究所長
執行役員	竹中勇一郎	営業(海外営業)
執行役員	長谷川隆一	九州支店長
執行役員	相模友行	東京本店長
執行役員	加藤正久	営業
執行役員	八木博嗣	営業
執行役員	車戸城二	設計本部長
執行役員	増村清人	横浜支店長
執行役員	中村直之	中国竹中代表
執行役員	近藤泰正	大阪本店長
執行役員	関谷哲也	経営企画室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考え方のもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいる。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役会・執行役員制度

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

また、経営に関する機能分担を明確にして、意志決定と業務執行の迅速化を図るとともに監督機能を強化するため、平成22年3月より執行役員制度を導入し運用している。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を移譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあたっている。

ロ. 監査役会

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査している。

なお社外監査役と当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はない。

ハ. 監査室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監査室(スタッフ10名)を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。

二. 会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を継続して行っている年数(継続監査年数)及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：吉田享司

金子寛人

桃原一也

継続監査年数は、7年を超えていないため

記載していない

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、その他 3名

ホ. 顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

コンプライアンス活動の推進

イ. 企業として社会的責任への取組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図り、コンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては昭和11年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。平成16年には「社是」をベースに「企業倫理綱領」を策定し、平成24年1月より、日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の精神を取り入れた「企業行動規範」に全面改定し、役員及び従業員に対するより具体的な行動指針として遵守を促している。

体制については、本社にCSR推進部、各事業所にコンプライアンス・リーダーを配置し、代表取締役を委員長とするCSR推進委員会のもとにコンプライアンス専門委員会と本支店委員会を設置し、全社的な意識の醸成と活動の推進役としている。更に、当社グループ、協力会社や作業員などからの相談・通報受付窓口を複数設置するなど、制度の拡充整備を図り、コンプライアンス向上の仕組みを構築、維持している。

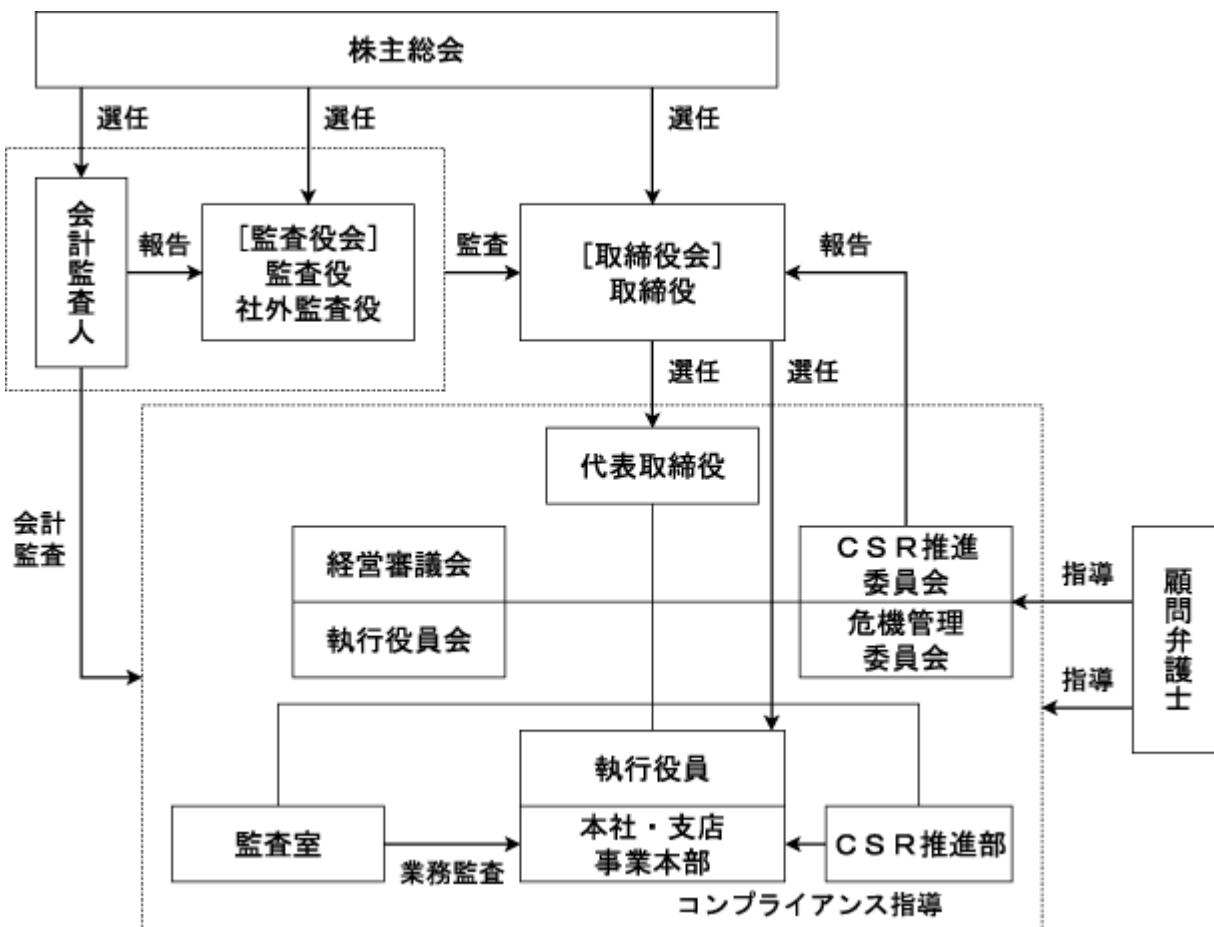
ロ. 企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに応じて発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況に対処するために平成17年3月に「危機管理委員会」を設置し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制の強化を図っている。

ハ. 平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護管理責任体制を構築するとともに、個人情報保護に関する基本方針を制定し、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いの確保に取り組んでいる。

二. 平成18年5月の「会社法及び会社法施行規則」の施行に伴い、これまでの活動内容を再整備した内部統制基本方針を制定し、業務の適正な遂行を図っている。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制のしくみは下図のとおりである。



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	14	313	5	54	19	368
退職慰労金	2	191	1	5	3	196
計		504		59		564

取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	2	57	
連結子会社	13		13	0
計	71	2	71	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士との同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め111百万円である。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士との同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め101百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務

当連結会計年度

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- 当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。
 - (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。
 - (2) 社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画し、建設業界における会計基準等の変更や税制改正に対応している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	164,405	143,872
受取手形・完成工事未収入金等	2 216,416	2 245,848
未成工事支出金	7 83,573	7 72,961
その他のたな卸資産	3 16,549	3, 5 16,753
繰延税金資産	10,040	9,486
その他	3, 6 59,565	3, 6 80,310
貸倒引当金	7,652	7,705
流動資産合計	<u>542,898</u>	<u>561,525</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 5 235,169	3, 5 240,557
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 5 59,090	3, 5 58,718
土地	3 48,266	3, 5 50,302
リース資産	793	1,057
建設仮勘定	303	563
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>197,431</u>	<u>203,442</u>
有形固定資産合計	<u>146,192</u>	<u>147,757</u>
無形固定資産		
投資有価証券	1, 3 176,219	1, 3 231,081
長期貸付金	3 7,164	3 8,095
繰延税金資産	4,718	4,253
その他	19,162	18,061
貸倒引当金	6,814	2,966
投資その他の資産合計	<u>200,451</u>	<u>258,525</u>
固定資産合計	<u>356,819</u>	<u>416,210</u>
資産合計	<u>899,718</u>	<u>977,735</u>

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 289,240	2 319,883
短期借入金	3 54,910	3 54,401
未成工事受入金	73,731	73,391
完成工事補償引当金	4,239	6,933
工事損失引当金	7 13,792	7 13,285
その他	68,631	60,921
流動負債合計	504,546	528,816
固定負債		
長期借入金	3 11,957	3 10,551
繰延税金負債	10,687	28,254
退職給付引当金	37,728	32,814
役員退職慰労引当金	1,845	1,828
関係会社事業損失引当金	31	31
環境対策引当金	353	320
その他	3 24,434	3 24,234
固定負債合計	87,037	98,035
負債合計	591,583	626,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	268
利益剰余金	276,087	278,527
自己株式	38,308	38,308
株主資本合計	288,046	290,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,393	71,047
繰延ヘッジ損益	9	8
為替換算調整勘定	17,368	12,478
その他の包括利益累計額合計	19,015	58,559
少数株主持分	1,073	1,838
純資産合計	308,135	350,884
負債純資産合計	899,718	977,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 910,646	1 921,188
開発事業等売上高	65,965	77,192
売上高合計	<u>976,612</u>	<u>998,381</u>
売上原価		
完成工事原価	2, 6 846,723	2, 6 875,735
開発事業等売上原価	53,750	62,597
売上原価合計	<u>900,473</u>	<u>938,332</u>
売上総利益		
完成工事総利益	63,923	45,452
開発事業等総利益	12,214	14,595
売上総利益合計	<u>76,138</u>	<u>60,048</u>
販売費及び一般管理費		
	3, 6 65,031	3, 6 61,417
営業利益又は営業損失()	<u>11,106</u>	<u>1,369</u>
営業外収益		
受取利息	1,059	1,125
受取配当金	3,229	3,450
為替差益	-	1,990
数理計算上の差異償却	-	5,947
持分法による投資利益	202	309
雑収入	2,326	2,975
営業外収益合計	<u>6,818</u>	<u>15,799</u>
営業外費用		
支払利息	877	815
為替差損	1,068	-
数理計算上の差異償却	3,889	-
固定資産除却損	473	511
雑支出	654	506
営業外費用合計	<u>6,962</u>	<u>1,833</u>
経常利益	<u>10,962</u>	<u>12,595</u>

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	4 894	4 -
固定資産売却益	5 506	5 1,580
投資有価証券売却益	403	2,856
その他	48	53
特別利益合計	1,852	4,490
特別損失		
投資有価証券評価損	4,073	1,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	804	-
完工工事補償損失	-	2,500
その他	777	595
特別損失合計	5,655	4,155
税金等調整前当期純利益	7,160	12,931
法人税、住民税及び事業税	5,774	4,906
法人税等調整額	826	1,297
法人税等合計	4,947	6,203
少数株主損益調整前当期純利益	2,212	6,727
少数株主利益又は少数株主損失()	61	605
当期純利益	2,273	6,122

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,212	6,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,720	34,618
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,472	5,060
持分法適用会社に対する持分相当額	43	43
その他他の包括利益合計	18,148	39,723
包括利益	15,935	46,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,752	45,666
少数株主に係る包括利益	183	784

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	268	268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	268	268
利益剰余金		
当期首残高	277,496	276,087
当期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	2,273	6,122
当期変動額合計	1,408	2,439
当期末残高	276,087	278,527
自己株式		
当期首残高	38,308	38,308
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,308	38,308
株主資本合計		
当期首残高	289,455	288,046
当期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	2,273	6,122
当期変動額合計	1,408	2,439
当期末残高	288,046	290,486

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,112	36,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,718	34,653
当期変動額合計	15,718	34,653
当期末残高	36,393	71,047
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	55	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	1
当期変動額合計	45	1
当期末残高	9	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	15,015	17,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,353	4,889
当期変動額合計	2,353	4,889
当期末残高	17,368	12,478
 その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,041	19,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,026	39,544
当期変動額合計	18,026	39,544
当期末残高	19,015	58,559
少数株主持分		
当期首残高	1,595	1,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	765
当期変動額合計	521	765
当期末残高	1,073	1,838
純資産合計		
当期首残高	328,092	308,135
当期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	2,273	6,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,548	40,309
当期変動額合計	19,956	42,749
当期末残高	308,135	350,884

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,160	12,931
減価償却費	10,754	9,783
貸倒引当金の増減額(は減少)	207	3,794
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,735	507
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	838	4,914
投資有価証券評価損益(は益)	4,073	1,059
受取利息及び受取配当金	4,289	4,576
支払利息	877	815
投資有価証券売却損益(は益)	403	2,856
固定資産売却損益(は益)	493	1,522
売上債権の増減額(は増加)	8,772	26,761
未収入金の増減額(は増加)	4,909	19,009
未成工事支出金の増減額(は増加)	36,945	10,816
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	367	166
仕入債務の増減額(は減少)	31,808	31,780
未成工事受入金の増減額(は減少)	43,236	358
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,403	743
その他	6,953	10,041
小計	54,693	5,878
利息及び配当金の受取額	4,420	4,637
利息の支払額	1,124	809
法人税等の支払額	2,337	8,568
法人税等の還付額	281	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,933	10,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,659	704
有価証券の増減額(は増加)	12	0
短期貸付金の増減額(は増加)	1,043	1,245
有形固定資産の取得による支出	5,426	9,094
有形固定資産の売却による収入	564	1,110
投資有価証券の取得による支出	6,873	5,310
投資有価証券の売却による収入	805	4,535
長期貸付けによる支出	3,169	7,009
長期貸付金の回収による収入	3,909	6,202
その他	1,201	831
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,082	9,275

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(　は減少)	1,450	2,200
長期借入れによる収入	1,643	8,266
長期借入金の返済による支出	3,685	12,340
配当金の支払額	3,682	3,682
その他	87	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,262	5,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,626	4,786
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	32,962	20,892
現金及び現金同等物の期首残高	121,950	154,912
現金及び現金同等物の期末残高	154,912	134,020

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

36社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。
なお、当連結会計年度から新規設立により子会社となった1社を連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社

5社 主要な非連結子会社名は次のとおり。
(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社(5社)及びすべての関連会社(15社)に対する投資について持分法を適用している。主要な関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。
なお、当連結会計年度から新規設立により関連会社となった1社を持分法適用の範囲に含めている。また、当連結会計年度に連結子会社である(株)アサヒファシリティーズが吸收合併した1社を持分法適用の範囲から除外している。

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内子会社1社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出し金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

その他の有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

関係会社事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているP C B 廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

営業外費用の「固定資産除却損」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた1,128百万円は、「固定資産除却損」473百万円、「雑支出」654百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた11,862百万円は、「未収入金の増減額」4,909百万円、「その他」6,953百万円として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	6,402百万円	6,640百万円

- 2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	973百万円	996百万円
支払手形	0百万円	0百万円

3 担保資産

- (1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
借入金等	424百万円	483百万円

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
その他のたな卸資産	55百万円	34百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	386百万円	309百万円
土地	338百万円	338百万円
計	781百万円	681百万円

- (2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物・構築物	304百万円	285百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	182百万円	182百万円
長期貸付金等	274百万円	261百万円
計	1,445百万円	1,413百万円

- (3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
その他流動資産	64百万円	44百万円
投資有価証券	100百万円	121百万円
計	165百万円	165百万円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	16,506百万円	15,635百万円
その他 1件	312百万円	214百万円
計	16,818百万円	15,849百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
収用等による圧縮記帳額	159百万円	516百万円

6 前連結会計年度(平成23年12月31日)

このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。

(内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他」参照)

7 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	1,672百万円	970百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
717,559百万円	781,421百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
10,542百万円	9,226百万円

3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
従業員給料手当 24,374百万円	23,584百万円
退職給付費用 2,112百万円	2,278百万円

4 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入額 648百万円	百万円
その他 246百万円	百万円
計 894百万円	百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地 418百万円	844百万円
無形固定資産 百万円	708百万円
その他 88百万円	27百万円
計 506百万円	1,580百万円

6 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
7,131百万円	6,472百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	54,071百万円
組替調整額	1,897
税効果調整前	52,173
税効果額	17,554
その他有価証券評価差額金	34,618

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0
組替調整額	
税効果調整前	0
税効果額	0

繰延ヘッジ損益

為替換算調整勘定

当期発生額	5,060

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	43
その他の包括利益合計	39,723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,682	利益剰余金	40	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,682	利益剰余金	40	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金預金勘定	164,405百万円	143,872百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,493百万円	9,851百万円
現金及び現金同等物	154,912百万円	134,020百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

機械、運搬具 及び工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	692百万円	8百万円
減価償却累計額相当額	622百万円	7百万円
期末残高相当額	70百万円	1百万円

当連結会計年度(平成24年12月31日)

機械、運搬具 及び工具器具備品
取得価額相当額
減価償却累計額相当額
期末残高相当額

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	49百万円	12百万円
1年超	22百万円	0百万円
計	71百万円	12百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	151百万円	30百万円
減価償却費相当額	151百万円	30百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	11,328百万円	112百万円	11,441百万円
減価償却累計額	7,592百万円	109百万円	7,701百万円
期末残高	3,736百万円	3百万円	3,739百万円

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	11,341百万円	112百万円	11,454百万円
減価償却累計額	7,804百万円	110百万円	7,915百万円
期末残高	3,537百万円	1百万円	3,539百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	1,100百万円	936百万円
1年超	5,377百万円	4,447百万円
計	6,478百万円	5,383百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取リース料	1,100百万円	1,071百万円
減価償却費	253百万円	240百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	162百万円	69百万円
1年超	95百万円	29百万円
計	258百万円	99百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	396百万円	343百万円
1年超	2,167百万円	1,817百万円
計	2,564百万円	2,160百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主として時価のある株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な時価の把握及び保有状況の見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、一部の建設資材輸入取引、海外工事の売上債権回収等の外貨建取引に対して早期に円貨額を確定し、為替変動のリスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠(コミットメントライン含む)を設定し、リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	164,405	164,405	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	216,416	216,416	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,296	1,330	34
その他有価証券	149,966	149,966	
(4) 長期貸付金	7,164	7,161	2
資産計	539,250	539,281	30
(1) 支払手形・工事未払金等	289,240	289,240	
(2) 短期借入金	54,910	54,910	
(3) 長期借入金	11,957	11,791	166
負債計	356,109	355,942	166
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	143,872	143,872	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	245,848	245,847	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,290	1,290	0
その他有価証券	201,042	201,042	
(4) 長期貸付金	8,095	8,092	3
資産計	600,148	600,145	3
(1) 支払手形・工事未払金等	319,883	319,883	
(2) 短期借入金	54,401	54,401	
(3) 長期借入金	10,551	10,432	119
負債計	384,836	384,717	119
デリバティブ取引	0	0	

デリバティブ取引によって生じた正味の債券・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一緒にとして処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	8,267	8,427
非上場優先出資証券	10,210	12,633
匿名組合出資金	1,050	1,081
投資事業有限責任組合出資金	27	20
民法に規定する組合への出資	24	24
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,402	6,640
合計	25,982	28,829

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	164,405			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	216,304	108	3	
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	20	100		
社債	6	25	144	
その他	1,000			
その他有価証券				
その他		25		
(4) 長期貸付金	155	6,401	551	211
合計	381,893	6,660	699	211

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	143,872			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	245,806	38	3	
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等		121		
社債	81	88		
その他		1,000		
その他有価証券				
その他		25		
(4) 長期貸付金	166	7,451	504	139
合計	389,926	8,724	507	139

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,340	3,370	3,475	4,625	482	3

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,631	3,860	5,228	836	622	2

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	100	101	0
社債			
その他	1,000	1,034	34
小計	1,100	1,135	34
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	175	175	
その他			
小計	195	195	0
合計	1,296	1,330	34

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	29	30	0
社債			
その他	1,000	1,000	0
小計	1,029	1,030	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	91	90	0
社債	169	169	
その他			
小計	260	260	0
合計	1,290	1,290	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	111,442	42,225	69,217
債券			
その他	496	488	8
小計	111,938	42,713	69,225
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	38,002	50,550	12,547
債券			
その他	25	25	
小計	38,027	50,575	12,547
合計	149,966	93,288	56,678

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	173,505	58,705	114,799
債券	496	488	8
その他			
小計	174,001	59,193	114,807
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	27,016	32,924	5,908
債券	25	25	
その他			
小計	27,041	32,949	5,908
合計	201,042	92,143	108,899

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項なし

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	805	403	0
合計	805	403	0

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,535	2,856	
合計	4,535	2,856	

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について4,073百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,059百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし

(2) 金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1		0

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一緒にとして処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一緒にとして処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は13社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度を併用し、4社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	118,481	113,216
ロ 年金資産(退職給付信託含む)(百万円)	79,950	82,812
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	38,531	30,403
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	958	1,381
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	94	47
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	37,668	29,068
ト 前払年金費用(百万円)	60	3,745
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	37,728	32,814

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 「ロ 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額(前連結会計年度1,757百万円、当連結会計年度1,812百万円(掛金拠出割合等で算出))は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
イ 勤務費用(百万円)	4,715	4,572
ロ 利息費用(百万円)	2,463	2,348
ハ 期待運用収益(百万円)	1,719	1,350
ニ 数理計算上の差異の償却額(百万円)	4,090	5,686
ホ 過去勤務債務の償却額(百万円)	47	47
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	9,502	163

(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として2.0%	主として2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として2.5%	主として2.0%

二 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に全額を費用処理することとしている(ただし一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)。

ホ 過去勤務債務の処理年数

一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付引当金	17,923百万円	15,806百万円
貸倒引当金	2,585	1,507
在外連結子会社固定資産	1,081	935
投資有価証券	6,337	6,690
有形固定資産	2,035	2,038
完成工事補償引当金	1,008	1,991
工事損失引当金	5,481	4,965
その他	7,267	7,319
繰越欠損金	4,652	1,664
未実現利益	2,970	2,842
繰延税金資産小計	51,342	45,762
評価性引当額	13,390	9,855
繰延税金資産合計	37,952	35,906
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,342	37,895
固定資産圧縮積立金	6,112	6,232
留保利益	2,821	3,218
退職給付信託設定益	2,743	
その他	1,861	3,074
繰延税金負債合計	33,880	50,422
繰延税金資産の純額	4,071	14,515

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	12.5	8.0
永久に益金に算入されない項目	8.2	6.8
住民税均等割	5.0	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.2	5.7
試験研究費等の法人税特別控除	5.0	2.5
税務上の繰越欠損金	3.7	1.2
国外所得に対する事業税相当額	6.0	1.2
評価性引当額の増減	12.5	2.4
その他	0.9	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.1	48.0

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。

平成24年12月31日まで 40.5%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.9%

平成28年1月1日以降 35.5%

この税率の変更により繰延税金負債の純額が792百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,844百万円増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,291百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,503百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	91,405	90,728
	期中増減額	677	1,441
	期末残高	90,728	92,170
期末時価		249,955	249,848

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、資産除去債務の計上に伴う建物の増加額(2,130百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,428百万円)である。
 当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得額(3,895百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3,718百万円)である。
 3 連結会計年度末の時価は、以下によっている。
 (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
 (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	910,646	32,627	943,274	33,338	976,612		976,612
セグメント間の内部 売上高または振替高	191	246	437	4,512	4,950	4,950	
計	910,837	32,874	943,712	37,850	981,562	4,950	976,612
セグメント利益	3,261	5,856	9,117	1,956	11,074	31	11,106
その他の項目							
減価償却費	5,362	5,088	10,450	303	10,754		10,754

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	921,188	42,206	963,394	34,986	998,381		998,381
セグメント間の内部 売上高または振替高	202	269	472	3,934	4,406	4,406	
計	921,391	42,475	963,867	38,920	1,002,788	4,406	998,381
セグメント利益又は損失()	11,626	8,353	3,273	1,849	1,423	53	1,369
その他の項目							
減価償却費	4,298	5,208	9,507	276	9,783		9,783

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額53百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
856,868	63,462	14,662	11,995	29,623	976,612

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、中国、インドネシア

欧州 : スロバキア、チェコ、ドイツ、ポーランド、オランダ、ベルギー

北米 : アメリカ

その他 : カタール国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
125,932	425	81	19,752	146,192

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国

欧州 : チェコ、ドイツ、ベルギー、オランダ、ポーランド、スロバキア

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
861,700	91,575	17,274	17,493	10,337	998,381

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、インド

欧州：ドイツ、チェコ、ポーランド、ベルギー、スロバキア

北米：アメリカ

その他：カタール国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
125,784	598	89	21,285	147,757

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、タイ、中国

欧州：ドイツ、チェコ、ポーランド、ベルギー、オランダ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	株アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売買 ・斡旋・賃貸 ・管理	直接20.0 (24.9)	資金の貸付、 債務保証、 役員の兼任	貸付金の 回収	625	長期 貸付金	10,252
							受取利息	221		
							債務保証	16,506		
							保証料受 入	81		

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	株アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	資金の貸付、 債務保証、 役員の兼任	貸付金の 回収	651	長期 貸付金	10,903
							受取利息	203		
							債務保証	15,635		
							保証料受 入	78		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	竹中 統一			当社代表取締役	直接(0.9)	不動産の 賃借	不動産の 賃借	15		

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	竹中 統一			当社代表取締役	直接(0.9)	不動産の 賃借	不動産の 賃借	10		
	竹中勇一郎			当社代表取締役 の子	直接(0.6)	建設工事 の受注	建設工事 の受注	13		
	前田建一郎			当社代表取締役 の子の配偶者		建設工事 の受注	建設工事 の受注	109	完成工 事未收 入金	72

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料は、近隣の賃借料等を勘案して決定している。

建設工事の受注は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり純資産額	3,509.90円	3,989.80円
1 株当たり当期純利益	25.99円	69.97円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していな い。	潜在株式がないため記載していな い。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	308,135	350,884
普通株式に係る純資産額(百万円)	307,061	349,045
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	1,073	1,838
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,484	87,484

2 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,273	6,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,273	6,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,570	50,770	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,340	3,631	1.64	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,957	10,551	1.43	平成26年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	66,868	64,953		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,860	5,228	836	622

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会より短期貸付金に対する代物弁済として自己株を取得した。当該取引に関して、平成19年2月、大阪国税局より取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり、源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を受けた。

当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付し、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起したが、平成23年3月、当社の請求を棄却する判決を受けた。

当社はこれを不服として、同月、大阪高等裁判所に対し控訴を提起したが、平成24年2月、当社の請求を棄却する判決を受けたため、同月、最高裁判所へ上告し目下審理中である。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,089	86,634
受取手形	2 10,059	2 17,608
完成工事未収入金	169,739	188,369
開発事業等未収入金	182	226
有価証券	1,006	6
販売用不動産	1 7,813	1, 6 13,045
未成工事支出金	8 69,910	8 60,463
開発事業等支出金	7,553	2,527
短期貸付金	1, 3 31,849	1, 3 35,827
未収入金	15,661	33,135
繰延税金資産	9,915	9,412
その他	7 19,165	7 19,778
貸倒引当金	7,454	7,482
流動資産合計	<u>461,492</u>	<u>459,554</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 200,507	1, 6 203,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	127,885	131,517
建物(純額)	<u>72,622</u>	<u>72,236</u>
構築物	6 8,260	6 8,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,450	6,564
構築物(純額)	<u>1,809</u>	<u>1,689</u>
機械及び装置	21,992	20,845
減価償却累計額	20,114	19,631
機械及び装置(純額)	<u>1,877</u>	<u>1,214</u>
車両運搬具	157	161
減価償却累計額	132	146
車両運搬具(純額)	<u>24</u>	<u>15</u>
工具器具・備品	6 19,405	6 18,831
減価償却累計額	17,495	17,325
工具器具・備品(純額)	<u>1,910</u>	<u>1,505</u>
土地	1 41,401	1, 6 42,891
建設仮勘定	74	202
有形固定資産合計	<u>119,720</u>	<u>119,754</u>
無形固定資産		
借地権	6,181	6,159
ソフトウェア	6 1,453	6 1,083
その他	365	432
無形固定資産合計	<u>8,000</u>	<u>7,675</u>

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 165,468	1 218,857
関係会社株式	1 30,295	1 30,417
関係会社出資金	3,168	3,168
長期貸付金	1 549	1 495
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	1 11,088	1 11,476
破産更生債権等	7,948	3,952
長期前払費用	1,783	1,850
長期敷金・保証金	1,638	1,530
その他	6,332	9,761
貸倒引当金	7,569	3,961
投資その他の資産合計	220,712	277,555
固定資産合計	348,432	404,985
資産合計	809,925	864,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	815	1,006
工事未払金	4 264,831	4 287,954
開発事業等未払金	4 475	4 490
短期借入金	1 53,010	1 52,501
未払金	2,331	2,036
未払法人税等	3,932	605
未払消費税等	9,318	-
未成工事受入金	59,201	54,700
販売用不動産受入金	2,446	1,039
預り金	4 54,957	1, 4 58,941
完成工事補償引当金	2,339	5,083
工事損失引当金	8 13,023	8 12,561
その他	6,903	6,724
流動負債合計	473,586	483,645
固定負債		
長期借入金	1 11,957	1 10,302
繰延税金負債	7,674	24,730
退職給付引当金	24,188	19,722
役員退職慰労引当金	1,484	1,423
関係会社事業損失引当金	525	535
環境対策引当金	353	320
資産除去債務	2,351	2,383
長期預り敷金保証金	1 20,008	19,857
その他	1,389	1,145
固定負債合計	69,932	80,420
負債合計	543,518	564,065

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	130	112
固定資産圧縮積立金	9,345	9,808
固定資産圧縮特別勘定積立金	208	-
別途積立金	183,000	183,000
繰越利益剰余金	6,409	6,456
利益剰余金合計	211,594	211,877
自己株式		
株主資本合計	32,129	32,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,674	70,458
評価・換算差額等合計	36,674	70,458
純資産合計	266,406	300,473
負債純資産合計	809,925	864,539

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 789,385	1 759,832
開発事業等売上高	21,812	28,509
売上高合計	<u>811,197</u>	<u>788,342</u>
売上原価		
完成工事原価	2 734,972	2 728,943
開発事業等売上原価	14,383	18,908
売上原価合計	<u>749,356</u>	<u>747,852</u>
売上総利益		
完成工事総利益	54,413	30,888
開発事業等総利益	7,428	9,600
売上総利益合計	<u>61,841</u>	<u>40,489</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,105	1,103
従業員給料手当	18,117	17,010
退職給付費用	1,880	1,963
役員退職慰労引当金繰入額	204	189
法定福利費	2,846	2,772
福利厚生費	1,595	1,610
修繕維持費	1,047	1,004
事務用品費	8,047	6,326
通信交通費	2,459	2,375
動力用水光熱費	429	438
調査研究費	4 6,987	4 6,329
広告宣伝費	593	514
貸倒引当金繰入額	94	163
交際費	999	966
寄付金	185	156
地代家賃	1,319	1,205
減価償却費	1,739	1,597
租税公課	870	800
保険料	128	126
雑費	1,083	735
販売費及び一般管理費合計	<u>51,735</u>	<u>47,389</u>
営業利益又は営業損失()	<u>10,105</u>	<u>6,900</u>
営業外収益		
受取利息	750	744
受取配当金	3 4,259	3 4,138
為替差益	-	1,962
数理計算上の差異償却	-	5,947
雑収入	1,828	2,396
営業外収益合計	<u>6,838</u>	<u>15,190</u>

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	888	819
為替差損	951	-
数理計算上の差異償却	3,889	-
固定資産除却損	434	464
雑支出	546	483
営業外費用合計	6,710	1,767
経常利益	10,233	6,523
特別利益		
前期損益修正益	5 373	5 -
固定資産売却益	6 494	6 1,541
投資有価証券売却益	403	2,856
その他	12	37
特別利益合計	1,284	4,435
特別損失		
投資有価証券評価損	4,023	959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	804	-
完工工事補償損失	-	2,500
その他	821	579
特別損失合計	5,649	4,038
税引前当期純利益	5,868	6,919
法人税、住民税及び事業税	4,000	2,500
法人税等調整額	988	453
法人税等合計	3,011	2,953
当期純利益	2,856	3,965

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		56,156	7.7	63,321	8.7
労務費		21,401	2.9	23,310	3.2
(うち労務外注費)		(21,401)	(2.9)	(23,310)	(3.2)
外注費		521,958	71.0	520,931	71.5
経費		135,455	18.4	121,381	16.6
(うち人件費)		(34,947)	(4.8)	(31,793)	(4.4)
合計		734,972	100	728,943	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
直接買収費		238	1.7	3,820	20.2
付帯費用		14,144	98.3	15,088	79.8
合計		14,383	100	18,908	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	268	268
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	268	268
資本剰余金合計	268	268
当期首残高	268	268
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	268	268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,500	12,500
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	130
当期変動額	-	-
特別償却準備金の取崩	-	17
特別償却準備金の積立	130	-
当期変動額合計	130	17
当期末残高	130	112
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,957	9,345
当期変動額	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	414	418
固定資産圧縮積立金の積立	802	881
当期変動額合計	387	462
当期末残高	9,345	9,808
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	101	208
当期変動額	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	101	208
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	208	-
当期変動額合計	107	208
当期末残高	208	-

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
別途積立金		
当期首残高	171,000	183,000
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	-
当期変動額合計	12,000	-
当期末残高	183,000	183,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,860	6,409
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	17
特別償却準備金の積立	130	-
固定資産圧縮積立金の取崩	414	418
固定資産圧縮積立金の積立	802	881
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	101	208
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	208	-
別途積立金の積立	12,000	-
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	2,856	3,965
当期変動額合計	13,451	47
当期末残高	6,409	6,456
利益剰余金合計		
当期首残高	212,419	211,594
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	2,856	3,965
当期変動額合計	825	283
当期末残高	211,594	211,877
自己株式		
当期首残高	32,129	32,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,129	32,129
株主資本合計		
当期首残高	230,558	229,732
当期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	2,856	3,965
当期変動額合計	825	283
当期末残高	229,732	230,015

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,041	36,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,366	33,783
当期変動額合計	15,366	33,783
当期末残高	36,674	70,458
評価・換算差額等合計		
当期首残高	52,041	36,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,366	33,783
当期変動額合計	15,366	33,783
当期末残高	36,674	70,458
純資産合計		
当期首残高	282,599	266,406
当期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	2,856	3,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,366	33,783
当期変動額合計	16,192	34,066
当期末残高	266,406	300,473

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているP C B廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

営業外費用の「固定資産除却損」については、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「雑支出」に表示していた980百万円は、「固定資産除却損」434百万円、「雑支出」546百万円として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
借入金等	279百万円	278百万円

担保差入資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
販売用不動産	55百万円	34百万円
土地	338百万円	338百万円
計	394百万円	372百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	304百万円	285百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券等	182百万円	182百万円
長期貸付金等	274百万円	261百万円
計	1,445百万円	1,413百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	898百万円	993百万円

3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期貸付金	13,596百万円	16,399百万円

4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
工事未払金及び開発事業等未払金	65,669百万円	80,030百万円
預り金	27,148百万円	28,236百万円

5 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	16,506百万円	15,635百万円
その他 3 件	331百万円	230百万円
計	16,837百万円	15,865百万円

6 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
収用等による圧縮記帳額	159百万円	516百万円

7 前事業年度(平成23年12月31日)

このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。

当事業年度(平成24年12月31日)

このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。

(内容については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3)その他」参照)

8 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	1,661百万円	944百万円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
620,998百万円	640,035百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
9,917百万円	8,644百万円

3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金 1,029百万円	741百万円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
6,987百万円	6,329百万円

5 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入額 357百万円	百万円
その他 16百万円	百万円
計 373百万円	百万円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地 418百万円	832百万円
無形固定資産 百万円	708百万円
その他 76百万円	百万円
計 494百万円	1,541百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268			7,933,268

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268			7,933,268

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年12月31日)

	車両運搬具	工具器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	42百万円	626百万円	3百万円	672百万円
減価償却累計額相当額	39百万円	565百万円	2百万円	607百万円
期末残高相当額	2百万円	61百万円	1百万円	65百万円

当事業年度(平成24年12月31日)

	車両運搬具	工具器具・備品	合計
取得価額相当額	3百万円	109百万円	113百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	97百万円	100百万円
期末残高相当額	0百万円	12百万円	12百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	43百万円	11百万円
1年超	21百万円	0百万円
計	65百万円	12百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	137百万円	24百万円
減価償却費相当額	137百万円	24百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成23年12月31日)

	建物	構築物	工具器具・備品	合計
取得価額	11,187百万円	141百万円	112百万円	11,441百万円
減価償却累計額	7,465百万円	126百万円	109百万円	7,701百万円
期末残高	3,721百万円	15百万円	3百万円	3,739百万円

当事業年度(平成24年12月31日)

	建物	構築物	工具器具・備品	合計
取得価額	11,199百万円	142百万円	112百万円	11,454百万円
減価償却累計額	7,675百万円	128百万円	110百万円	7,915百万円
期末残高	3,523百万円	13百万円	1百万円	3,539百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	1,100百万円	936百万円
1年超	5,377百万円	4,447百万円
計	6,478百万円	5,383百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3)受取リース料及び減価償却費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取リース料	1,100百万円	1,071百万円
減価償却費	253百万円	240百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	158百万円	67百万円
1年超	91百万円	24百万円
計	250百万円	91百万円

(貸主側)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	396百万円	343百万円
1年超	2,167百万円	1,817百万円
計	2,564百万円	2,160百万円

次へ

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	28,855	28,968
関連会社株式	1,439	1,449
計	30,295	30,417

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,125百万円	11,210百万円
有形固定資産	2,918	2,840
投資有価証券	5,923	5,996
貸倒引当金	2,361	1,319
完成工事補償引当金	947	1,923
工事損失引当金	5,276	4,754
その他	5,547	4,634
繰延税金資産小計	36,102	32,679
評価性引当額	4,125	3,922
繰延税金資産合計	31,976	28,756
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,508	37,614
固定資産圧縮積立金	5,252	5,458
退職給付信託設定益	2,743	
その他	1,230	1,001
繰延税金負債合計	29,735	44,074
繰延税金資産の純額	2,241	15,318

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	13.3	12.7
永久に益金に算入されない項目	18.2	14.3
住民税均等割	4.3	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.9	8.5
試験研究費等の法人税特別控除	6.1	4.6
国外所得に対する事業税相当額	7.3	2.2
評価性引当額の増減	15.1	3.3
その他	1.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	42.7

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。

平成24年12月31日まで 40.5%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.9%

平成28年1月1日以降 35.5%

この税率の変更により繰延税金負債の純額が1,081百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,580百万円増加している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	2,893.62円	3,263.65円
1株当たり当期純利益	31.03円	43.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	266,406	300,473
普通株式に係る純資産額(百万円)	266,406	300,473
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	7,933	7,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	92,066	92,066

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,856	3,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,856	3,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,066	92,066

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	9,167
(株)京都銀行	1,048,000	762
(株)中国銀行	636,000	763
第一生命保険(株)	24,713	2,963
ヒューリック(株)	1,200,000	699
三井不動産(株)	2,151,000	4,495
三菱地所(株)	18,150,000	37,189
住友不動産(株)	4,500,688	12,813
日本空港ビルディング(株)	1,000,000	887
(株)ヤクルト本社	250,000	943
日本毛織(株)	2,000,000	1,124
東レ(株)	1,000,000	527
アステラス製薬(株)	2,000,000	7,750
大日本住友製薬(株)	650,000	672
田辺三菱製薬(株)	1,618,000	1,821
ロート製薬(株)	580,000	583
小野薬品工業(株)	310,219	1,368
ゼリア新薬工業(株)	600,000	858
D I C(株)	4,574,000	727
日東電工(株)	200,000	844
(株)神戸製鋼所	9,800,000	1,068
ジェイエフ一一ホールディングス(株)	321,800	515
住友電気工業(株)	1,116,900	1,103
(株)豊田自動織機	818,300	2,234
(株)ジェイテクト	632,000	514
三菱重工業(株)	2,800,000	1,162
三菱電機(株)	2,800,000	2,046
オムロン(株)	358,000	736
セイコーエプソン(株)	1,650,000	1,150
パナソニック(株)	1,118,000	583
アルプス電気(株)	1,000,000	516
スタンレー電気(株)	976,500	1,191
トヨタ自動車(株)	6,639,900	26,592
日野自動車(株)	5,562,000	4,299
ダイハツ工業(株)	520,000	889
テルモ(株)	221,000	752
(株)ニコン	913,000	2,306
大日本印刷(株)	2,655,000	1,786

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)アシックス	749,000	981
J . フロント リテイリング株	5,725,238	2,730
住友商事株	2,000,600	2,200
三菱商事株	2,970,100	4,891
(株)高島屋	1,000,000	613
エイチ・ツー・オー リテイリング株	1,469,000	1,181
(株)近鉄百貨店	7,760,000	1,691
東海旅客鉄道株	170,200	1,191
西日本鉄道株	1,550,000	530
近畿日本鉄道株	10,653,000	3,771
阪急阪神ホールディングス株	9,291,852	4,144
南海電気鉄道株	4,170,000	1,626
京阪電気鉄道株	5,124,000	2,003
日本通運株	1,530,000	543
全日本空輸株	3,054,000	552
三菱倉庫株	3,010,327	3,705
三井倉庫株	2,484,000	856
東邦瓦斯株	1,471,000	681
(株)オリエンタルランド	200,000	2,094
東宝株	2,885,000	4,382
(株)東京ドーム	6,686,000	2,086
日本土地建物株	99,000	1,074
関西国際空港土地保有株	16,360	818
日本原燃株	66,664	666
その他257銘柄	45,201,533	22,119
計	221,618,794	203,550

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	6	6
小計	6	6
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	25	25
投資信託(1銘柄)	1,000	1,000
小計	1,025	1,025
計	1,031	1,031

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(3銘柄)	461,678	12,633
優先出資証券(1銘柄)	2,974	496
匿名組合出資金(1銘柄)	1	1,081
投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	1	20
民法に規定する組合への出資 (3銘柄)	1,027	24
学校債(1銘柄)	5	25
計		14,282

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	200,507	4,699	1,453	203,753	131,517	4,863	72,236
構築物	8,260	60	67	8,253	6,564	160	1,689
機械及び装置	21,992	458	1,605	20,845	19,631	816	1,214
車両運搬具	157	4	0	161	146	14	15
工具器具・備品	19,405	305	879	18,831	17,325	635	1,505
土地	41,401	1,990	500	42,891			42,891
建設仮勘定	74	2,345	2,217	202			202
有形固定資産計	291,799	9,865	6,725	294,939	175,185	6,491	119,754
無形固定資産							
借地権	6,181	1	22	6,159			6,159
ソフトウェア	5,593	363		5,957	4,873	734	1,083
その他	386	605	535	456	23	2	432
無形固定資産計	12,161	970	558	12,572	4,897	736	7,675
長期前払費用	2,461	461	86	2,836	892	288	(93) 1,944
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 長期前払費用の差引期末残高欄の()内は、1年内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。
 2 長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,024	1,652	3,574	1,658	11,444
完成工事補償引当金	2,339	5,083	1,854	484	5,083
工事損失引当金	13,023	8,644	6,611	2,495	12,561
役員退職慰労引当金	1,484	189	250		1,423
関係会社事業損失引当金	525	10			535
環境対策引当金	353		32		320

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。
 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損失見込額が減少したことによる取崩額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

項目	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	2,518
普通預金	73,738
通知預金	5,320
定期預金	5,040
合計	86,617
	86,634

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	7,093
K Y B(株)	2,978
(株)資生堂	1,594
東和薬品(株)	809
リヨービ(株)	519
その他	4,612
合計	17,608

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年1月中	4,229
2月中	4,172
3月中	2,406
4月中	3,461
5月中	3,098
6月中	97
7月以降	142
合計	17,608

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊川市	2,118
スタンレー電気(株)	1,934
三益半導体工業(株)	1,460
(株)神戸製鋼所	1,402
ピー・アンド・ジー(株)	1,138
その他	180,315
合計	188,369

(b) 滞留状況

平成23年12月期以前計上額	16,917百万円
平成24年12月期計上額	171,452
計	188,369

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
69,910	719,496	728,943	60,463

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,514百万円
労務費	4,820
外注費	574
経費	52,554
計	60,463

(ホ) 販売用不動産及び開発事業等支出金

(a) 地区别内訳

科目	地区	土地面積(千m ²)	金額(百万円)
販売用不動産	関東地区	152	6,177
	中部地区	37	173
	関西地区	18	6,228
	九州地区	7	363
	その他の地区	17	103
合計		233	13,045
開発事業等支出金	中部地区	5	0
	関西地区	25	2,527
	合計	31	2,527

(b) 販売用不動産内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	11,429
建物買収費	1,891
建物建築費	91
経費	366
合計	13,045

(c) 開発事業等支出金内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	850
土地造成費	72
建物建築費	1,352
経費	252
合計	2,527

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	116
(株)古橋鉄工所	84
(株)南鐵建	50
エム・ケー(株)	50
三星工業(株)	48
その他	656
合計	1,006

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年1月中	390
2月中	261
3月中	355
合計	1,006

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)TAKキャピタルサービス	70,129
(株)関電工	7,213
高砂熱学工業(株)	6,647
三機工業(株)	5,120
(株)きんでん	5,015
その他	193,829
合計	287,954

(注) 当社の取引先企業が当社に対して保有する債権をファクタリング取引により(株)TAKキャピタルサービスに債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	18,340
三菱UFJ信託銀行(株)	4,800
(株)みずほコーポレート銀行	4,000
(株)三井住友銀行	3,750
三井住友信託銀行(株)	2,180
その他	15,800
1年以内に返済予定の長期借入金	3,631
合計	52,501

(二) 未成工事受入金及び販売用不動産受入金

科目	期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高又は開発事業等売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事受入金	59,201	583,878	588,379	54,700
販売用不動産受入金	2,446	6,268	7,674	1,039

(ホ) 預り金

項目	金額(百万円)
J V 工事受入金	12,117
関係会社預り金	28,236
預り消費税	14,212
従業員給与源泉所得税預り金	2,112
その他	2,261
合計	58,941

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	3,000
日本生命保険(相)	2,900
第一生命保険(株)	2,428
全国共済農業協同組合連合会	1,700
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
その他	2,405
1年以内に返済予定の長期借入金	3,631
合計	10,302

(3) 【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会より短期貸付金に対する代物弁済として自己株を取得した。当該取引に関して、平成19年2月、大阪国税局より取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり、源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を受けた。

当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付し、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起したが、平成23年3月、当社の請求を棄却する判決を受けた。

当社はこれを不服として、同月、大阪高等裁判所に対し控訴を提起したが、平成24年2月、当社の請求を棄却する判決を受けたため、同月、最高裁判所へ上告し目下審理中である。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。

「本公司の株式を本公司株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」

2 単元株制度は採用していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成23年1月1日 平成24年3月27日
及びその添付書類 (第74期) 至 平成23年12月31日 近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書 (第75期中) 自 平成24年1月1日 平成24年8月31日
至 平成24年6月30日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 享 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 子 寛 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 享 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 子 寛 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。